

### <目標、行動計画>進捗確認シート

#### 2021年度に向けた教育研究目標

#### 教育研究目標1 「全ての学生に対する質の保証」

	主管部局	教務機構	担当部局	教務機構				
<b>【(1)教育力の強化:①授業外学習時間の増加】</b> (タイトル) 「全学的な教育改善及び教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」を基本として全学的かつ組織的に取組を推進する。 (狙い内容) 教務機構及び各科目提供組織の役割と責任を明確化した上で、教務委員会傘下のFD部会において、全学的な視点で教育改善および教育の充実に向けた諸課題を共有し、推進施策に関する全学的な調整をはかり、教務委員会で意思決定を行う。主な内容としては、学生の主体的な科目選択と授業時間外も含めた学習を促進する観点からシラバス整備体制・高度化施策を推進する。 ※「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」(2012年2月教務委員会) 1. 組織的FD実施体制の確立とその推進 2. シラバス整備体制の強化 3. 教学上の目標・目的の3つのポリシー等の定期的な検証と公表に関する体制の確立								
<b>1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)</b> シラバスの各回の授業と連動した授業時間外学習内容の記載を推進し、学生の授業外学習時間を増加させる。 また、これらの推進のため、シラバスシステムを2018年度秋にリプレースすることを目指す。 <変更時記入欄> <変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>								
<b>2. 達成度評価</b>				変更有無				
評価指標	①「授業に関する調査」における各科目の授業時間以外の学習時間が2時間未満の割合 ②「授業に関する調査」における各科目の授業時間以外の学習時間が3時間以上の割合 <変更時記入欄>	評価尺度	A : ①30% ②50% B : ①50% ②30% C : ①70% ②20% D : ①80% ②10% <変更時記入欄> A : B : C : D :	有(無)				
<b>3. 年度毎の目標値</b>				変更有無				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度 (計画策定時)	2014年度結果 ①87% ②6.7%	①D ②D	①D ②D	①C ②C	①C ②C	①B ②B	①A ②A	
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	<2015年度実績> D	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					有(無)
	<2015年度実績> ①87.9% ② 5.4%		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> ①②とも大きな変化はなし					
<b>【2016年度の進捗状況について】</b>								
2016年10月21日開催の教育課程基本方針策定委員会にて、シラバスにおける準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間数の記載の必要性について学部長・研究科委員長等に説明し、2017年度記載分のシラバスよりすべての授業担当者に対して記載への協力要請を行うこととなった。また、次期システムリプレース(2018年夏)にてシラバスシステムを改修し、授業計画と連動した記載欄を設定する方向でシステム改修の具体的な作業に入っている。本取組は、大学設置基準第21条に定める単位制度の実質化に向けた取組であり、授業計画書であるシラバスが、教員と学生の授業に関する契約書という意味合いを有することに鑑みた対応である。ご指摘のように、教員側の教育方法の改善、授業デザインの見直しが行われれば、学生の学習時間が伸びることはあまり期待できないことは承知しているが、現実的に強制できるわけでもないため、まずは各授業担当者にシラバスへ具体的な内容をできるだけ明示してもらい啓蒙活動を通じて、その文化を普及することに努めたいと考える。								
<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>								

### 2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？	→ はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>	
①理由:	
②今後必要な取組み:	

#### ※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1369248.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1369248.htm)

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・今回、最も注目している(1)①と(3)⑥に関しては、特筆すべき進捗が見られないのは、些か気になります。  
※(3)⑥「学習成果測定、把握、指標設定」の第三者評価(案)のコメントと重複
- ・授業外学習の重要性をシラバスに記載するとか、ハンズオン・ラーニングセンターに期待するといった記述はありますが、「教員側の教育方法の改善・授業デザインの見直しが行われなければ、学生の学習時間が伸びることは期待することはできないことは承知しているが、現実的に強制できるわけでもないため・・・」という記述は、教務機構の全学的な位置づけの弱さを図らずも表現しているように思われます。教務機構は、教育課程基本方針策定委員会と協力して、授業外学習を義務づけのない授業については、授業方法の改善を勧告するとか、認定単位数を見直すなど、思い切った方策を打ち出す必要があると思います。(A)
- ・授業外学習時間の確保に必要なのは、教員側の授業デザインの見直し、授業方法の改善による単位の実質化であると思われまます。「現実に強制できない」のは学生の学習時間も同じで、そうやってしまっは改善は進みません。授業以外の学習時間をシラバスに書くことは、私立大学等総合支援事業で推奨されているところではありますが、実効性には疑問があります。シラバスで示すべきことがあるとすれば、それは各時間の授業外学習として何をなすか、何を期待するかの指定、あるいは各時間における課題の設定ではないでしょうか。検討が望まれます。(B)
- ・アクションラーニング的なアプローチが重視されてきている今日では、授業を単なる知識の習得の場にとどまらせないような設計をして授業と授業外での学習内容の位置づけを明確にすることが求められており、それをシラバスを起点に具体化するというアプローチは非常に意欲的な取り組みであると評価できます。シラバスシステムのリプレイス(2018年夏)を一つの目標において、学内で積極的に取り組んでいくことが期待されます。(C)
- ・学生の授業外学習時間の増加のためにシラバスの充実を通じて、教員と学生のコミュニケーションを図るような取り組みを期待したい。(D)
- ・教務機構として、方向性をしっかり持って努力していることは評価されます。全教員に共通認識を持ってもらうためには、シラバスに授業外学習時間の記載欄を設けるのは、有効な方法と思われるので、2017年度からでも実施することが期待されます。基本的には、学生が能動的に学習せざるを得ないような授業の持ち方、教育方法の改善が望まれます。(E)
- ・シラバスにおいて授業時間外に必要な時間数に加えて、授業時間外の準備を要する課題を記載するよう要請する等、一歩踏み込んだ授業時間外学習の促進策とその数値目標の設定の検討が期待されます。(F)
- ・学生が積極的に授業時間外学習を実施するような興味深いテーマ、具体的な内容をいかに設定するかが重要と思われまます。(G)
- ・語句の表記として「学習」が用いられていますが、「学修」に変更・統一するののかについて、大学全体として検討することが期待されます。(H)

主管部局	教務機構 (言語教育研究センター)	担当部局	教務機構 (言語教育研究センター)
------	----------------------	------	----------------------

【(1)教育力の強化:②英語教育の充実】

(タイトル)  
英語教育の充実に向け、「習熟度別授業」の取り組みを推進する。

(狙い内容)  
「スーパーグローバル大学育成支援」において目標設定されている学生の外国語力基準の達成に向けて、全学的に入学時のプレースメントテストを導入し、習熟度別授業(Upper(言語教育研究センター提供 インテンシブ・イングリッシュ)／Middle(学部レギュラー科目)／Lower(言語教育研究センター提供 英語リメディアル科目)の3区分)の拡充を推進する。また、全学科目として言語教育研究センターが提供する英語科目(Upper Class)の履修者数の増加をはかり、設定された外国語力基準を満たす学生数を増大させる。一方、今後開発予定の英語科目(Lower Class)では、学生の最低限の英語運用能力向上を目指し、取組みを推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

言語教育研究センターと各学部が一体的に習熟度別授業の拡充を推進するとともに、全学科目として提供するUpper Classの英語科目の履修を促し、「スーパーグローバル大学育成支援」において設定された外国語力基準が達成されている(国際学部はTOEFL550点、文・総合政策学部はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点を取得した学部学生数の合計が2000名に達している)。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄: 2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	「スーパーグローバル大学育成支援」の最終フェーズ(2020～2023年度)の目標数値(「外国語力基準」を満たす学部学生数:2000名)に対する到達状況。 ※外国語力基準=国際学部:TOEFL550点、文・総合政策はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点。大学院は英語のみで修了できるコースの入学基準に準拠。	評価尺度	A: 目標数値を達成している。 B: 到達学生が最終目標の約80% C: 到達学生が最終目標の約60% D: 到達学生が最終目標の約50%	有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度(計画策定時)		D	C	C	C	B	B	A	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A～D	<実績> C	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 外国語力基準を満たした学生は1,231名であった。		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 現時点では不明(2017年4月に集計)					

【2016年度の進捗状況について】

プレースメントテストの実施学部が前年度4学部から今年度10学部へと大幅に増加する予定である。また、次年度の英語リメディアルクラス開設に向けて学内手続きを進めている。外国語力基準は次年度初めに集計するため、現時点では未定である。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- 大学のグローバル化を推進する責務としては、現在進められているプレースメントテストの実施学部の増加、留学生のラーニング・アシスタント制の導入などによる授業内容の充実や授業方法の改善に加え、語学教育の単位数そのものを増やすなど、思い切った改革を考えてもよいと思います。(A)  
※(1)③「各外国語教育の充実」の第三者評価(案)のコメントと重複
- 学生の英語力向上に向けて、全学での推進、Lowerレベルの底上げといった施策を柱に展開されている点は評価できます。
- 「狙い内容」に記述されている「Upper Class」の英語科目の履修者数についても、補足的にモニタリングしていくことが求められます。(C)
- プレースメントテストの実施学部が大幅に増えることにより、当該目標への達成プロセスは明確だと思ふ。アウトプットとしてどのような効果につながるか期待したい。(D)
- 英語力の重要性に鑑み、前向きに取り組んでおり、その結果も出ていることは評価できます。(E)
- 「1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)」の「3 毎年度の目標値」の項目の中の「実績」には、%での記載も併記することが期待される。(F)
- プレースメントテストにより、習熟度別クラス編成は効果的と思われませんが、競争心を持たせるためには、学期の途中での入れ替えもできるような工夫も必要と思われれます。(G)
- ハイレベルな学生へのより充実した教育も求められます。(J)

主管部局	教務機構 (言語教育研究センター)	担当部局	教務機構 (言語教育研究センター)
------	----------------------	------	----------------------

【(1)教育力の強化:③各外国語(フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語)教育の充実】

(タイトル)  
フランス語・ドイツ語履修者の学習意欲と運用能力の向上、及び中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目の充実と、多様な学生のニーズに応えた選択科目の提供

(狙い内容)  
・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラムやフランス語・ドイツ語アラカートを全学に提供し、本学の言語教育の提供母体としての中核的役割を果たします。「コミュニケーションのための外国語の習得」を明確な目標として、主として西宮上ヶ原キャンパスの学生を対象に、より高い習熟度を目指した選択肢を与え、意欲に見合う言語習得と訓練の機会を提供します。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修、及び選択科目については、言語教育研究センターが全学に提供している。選択必修科目をセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実させ、また選択科目については多様な学生のニーズに応えた科目を提供する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

・インテンシブ・プログラムの授業にフランス語・ドイツ語圏からの留学生をラーニング・アシスタントとして積極的に導入する。またアラカートに関しても学期中に数回導入を目指す。授業へのポートフォリオの導入を進める。授業外の活動として、フランス語・ドイツ語圏の留学生と日本人学生とのタンデム学習の機会を提供する。また映画上映会や発表会など、フランス語・ドイツ語圏の留学生と日本人学生との交流の機会を提供する。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目がセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実し、また選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、各言語を履修したいと希望する多様な学生のニーズに応えたものになっている。

<変更時記入欄>

学生が多様な言語を学習し、多様な文化に触れることのできる機会を提供するため、次の取り組みを実現する。

・インテンシブ・プログラムの授業にフランス語・ドイツ語圏からの留学生をラーニング・アシスタントとして積極的に導入する。またアラカートに関しても学期中に数回導入を目指す。授業へのポートフォリオの導入を進める。授業外の活動として、フランス語・ドイツ語圏の留学生と当該言語学習者とのタンデム学習の機会を提供する。また、フランス語・ドイツ語圏の留学生と当該言語学習者との交流の機会を提供する。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目がセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実し、また選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、各言語を履修したいと希望する多様な学生のニーズに応えたものになっている。

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

各言語の取り組みに共通する目的として、「学生が多様な言語を学習し、多様な文化に触れることのできる機会を提供する」を追記した。また、フランス語圏・ドイツ語圏の留学生とタンデム学習を行うのは「日本人学生」とは限らないため、「当該言語学習者」に修正した。また、「映画上映会や発表会など」は現在は実施しておらず、授業と授業外活動の両方を通じて留学生と当該言語学習者の交流を図ることを目指すため、文言を一部削除した。

2. 達成度評価

評価指標	①フランス語、ドイツ語のインテンシブ・プログラムへの留学生の導入、アラカートへの留学生の導入、ポートフォリオの導入、タンデム学習の導入、留学生との交流機会の提供	評価尺度	A : 目標を達成している	変更有無
	②中国語・朝鮮語・スペイン語の選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、多様な学生のニーズに応えたものとなっているかどうか。		B : ①目標達成まで9割程度の進捗状況である。 ②目標達成に向けて科目・クラスの調整が終わっている。	
	<変更時記入欄>		C : 目標達成に向けて実行し始めている	有・無
	文言を統一するため、「ポートフォーリオ」を「ポートフォリオ」に修正。		D : 目標達成に向けてまだ実行していない	
			<変更時記入欄>	
			A :	
			B :	
			C :	
			D :	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
	2015年度(計画策定時)	①②:D	①②:C	①②:C	①②:C	①②:B	①②:B	①②:A	有・無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> LAの導入、教員や学部への調査等、目標達成に向けての準備を進めた。		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 各語種において行動計画の実行に着手している。					

【2016年度の進捗状況について】

フランス語ではLAの通年採用、ドイツ語ではLAによるタンデム学習の提供、中国語では履修者へのアンケート、朝鮮語およびスペイン語では学部への調査に基づきクラスの増加を実施するなど、各語種において行動計画の実行を開始している。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

**<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示**

- ・大学のグローバル化を推進する貴学としては、現在進められているプレースメントテストの実施学部の増加、留学生のラーニング・アシスタント制の導入などによる授業内容の充実や授業方法の改善に加え、語学教育の単位数そのものを増やすなど、思い切った改革を考えもよいと思います。(A)  
※(1)②「英語教育の充実」の第三者評価(案)のコメントと重複
- ・多様性の拡充という観点から、関学としてフランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語の学習の機会を提供、充実させることが非常に意義があるものと評価されます。
- ・なお、活動が拡大する中で、関連する学部の協力など、学内の連携を強めていくことが期待されます。(C)
- ・外国語学習は、多様な文化に触れることであり、学生たちが楽しみながら習得できれば最高です。(E)
- ・SGU施策の実施に対応して、受け入れ目標に対応する年度ごとの設定している目標値の引き上げ(より早期の達成)が期待されます。(F)
- ・留学生のラーニング・アシスタント制度を積極的に導入することは望ましいと思います。また、一部の学生だけでなく、留学生と日本人学生との交流をより進めてほしいと思います。(G)
- ・既存のドイツ語、フランス語等を含めた言語の種類および教員数と、学生や社会のニーズが適合しているかを十分に検討されることが期待されます。(H)
- ・学生の学修ニーズに合わせた柔軟で質の高い外国語科目の提供が求められます。(J)

【(2)新たな教育の充実・推進:①全学的アクティブ・ラーニング(ハンズオン・ラーニング)の推進】

(タイトル)  
正課教育に関する全学的施策の立案と実施

(狙い内容)  
教務機構が所管する共通教育センターでも総合コース、連携講座、寄附講座、基盤・学際科目、ライフデザイン科目、人権教育科目、社会連携プロジェクト科目等各種科目を提供しているが、多くの科目がリレー形式の講義科目の現状がある。これらの科目について、学生が能動的に取り組み、教室内でのグループ学習、ディスカッション等を効果的に取り入れた形態の科目への可能な限りの転換を図る。また、全学的なアクティブ・ラーニング推進の観点から、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

情報科学科目を除く共通教育センター提供科目の半数以上をアクティブ・ラーニング形態とし、学生が能動的に取り組み、授業内でのグループ学習、ディスカッション、発表などを行い、学生が積極的に授業に参加し、課題解決を行う形式の科目とする。また、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。これらの取り組みにより、本学における多様なアクティブ・ラーニング型授業の拡充を推進し、主体的、能動的な学習者の育成を目指す。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	<p>■「大学IRコンソーシアム上級生調査」(高等教育推進センター実施) 上級生対象調査の学習状況の設問(入学以降受講した授業科目における学習経験)の以下の3点を評価指標とする。</p> <p>1)実験、実習、フィールドワークなどを実施し、学生が体験的に学ぶ 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p> <p>2)学生が自分の考えや研究を発表する 「頻繁にあった」の割合</p> <p>3)授業中に学生同士が議論をする 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p>	評価尺度	<p>1) 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A : 80%以上~100%未満 B : 70%以上~80%未満 C : 60%以上~70%未満 D : 60%未満</p> <p>2) 「頻繁にあった」の割合 A : 50%以上 B : 40%以上~50%未満 C : 30%以上~40%未満 D : 20%以上~30%未満</p> <p>3) 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A : 90%以上~100%未満 B : 80%以上~90%未満 C : 70%以上~80%未満 D : 70%未満</p>	変更有無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>	有・無

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		1)D 2)D 3)D	1)D 2)D 3)D	1)C 2)D 3)C	1)C 2)C 3)C	1)B 2)C 3)B	1)B 2)B 3)B	1)A 2)A 3)A	有・無
2014年度実績		1)50.9% 2)22.4% 3)64.6%	2015年度実績 1)51.8% 2)22.2% 3)63.2%						
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<2015年度実績> D	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> D					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<2015年度実績> 1)51.8% 2)22.2% 3)63.2%	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 1)55% 2)25% 3)65%					

【2016年度の進捗状況について】

ハンズオン・ラーニング科目は、2015年度に「実社会を学ぶPBL(Project Based Learning)型の演習及び実習科目」という全学的な定義を定め、新規プログラム開発を開始し、2016年度より共通教育センターを中心に開講を開始した。また、各学部でも新たなプログラム開発を開始したところである。なお、評価指標の妥当性、適切性についてご指摘をいただいているが、本目標を計るに適切な調査項目(特に授業調査)は他にはなく、本学の高等教育推進センターが主に1年生、3年生を対象に各学部の協力を得て実施しているIR学生行動調査の結果を達成度評価指標とした。より適切な評価指標、調査項目が出てくれば見直すこととする。

また、行動計画②の目標数値に関するご指摘をいただいているが、本学(教務機構)が背負わざるをえないSGU数値目標の達成に向けて取組を進めていくため、相当に厳しい数値目標を設定した。2017年度に新設されるハンズオン・ラーニングセンターを中心に広報活動、情報発信の工夫等で実現に向けて取り組んでいく予定である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の実績状況の確認

2016年度の実績は、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アクティブ・ラーニングの成果指標としては、確定したものがなく、いずれの大学でも試行錯誤の域を出ていませんが、アメリカで広く行われている授業へのコミットメントを評価するNESSEなどを参考にして、試行的実施に踏み込んで欲しいと思います。(A)
- ・共通教育センターの提供する授業だけが対象となっています。全学的な改革の嚆矢として、共通教育センターが先陣を切るという戦略に異論はありませんが、全学の嚆矢なら嚆矢として位置付ける必要があるのではないのでしょうか。また、ダブルチャレンジ制度の修了者の人数は、学生数の10%に満たないようですが、根拠を示されることが望まれます。目標1の冒頭には、「シラバスに学外での学習時間を記入」ではなく、この項目を置くことが望まれます。(B)
- ・主に低学年時の学内横断的な教育の場になる可能性があり、積極的な推進が期待されます。
- ・2017年度に新設されるハンズオン・ラーニングセンターの活動として記載されていますが、評判、人気を呼ぶような科目、教員をベースに学生にPRしていくことが重要と考えられます。(C)
- ・アクティブ・ラーニングについての取り組みは進んでいるとは思いますが、2014年度から2015年度の数値が減少していることもあり、なかなか数字として伸ばしていくことは難しい項目だと思う。前述のシラバスの充実などともに、より教員と学生のコミュニケーションを図れるような工夫や教員へのサポート充実・アクティブ・ラーニングへの取り組み方針などの情報発信などできることから取り組んでいてもらいたい。(D)
- ・共通教育センター開講科目を手始めに各学部の授業でも、アクティブ・ラーニング、ハンズオン・ラーニングに前向きに取り組んでいます。結果はこれからですが、頑張してほしいと思います。(E)
- ・履修学生数の規模ごとのアクティブラーニング実施状況の把握と目標設定が必要ないかの検討が期待されます。(F)
- ・アクティブラーニングを推進することは重要だと思っていますが、実施数(割合)だけでなく、実施効果を測る指標も将来的には必要ではないかと思います。(G)
- ・ハンズオン・ラーニング科目を含めた履修全般の相談を、学生が一個所で済ませられるような方法や体制の充実も、今後期待されます。(H)
- ・全学的な取り組みとしてとらえることが大切です。(J)

主管部局	教務機構 (共通教育センター)	担当部局	教務機構 (共通教育センター)
			大学図書館

【(2)新たな教育の充実・推進:②初年次教育】

(タイトル)

初年次教育に関する全学的課題の洗い出し・整理と(必要に応じた)施策の立案と実施

(狙い内容)

初年次教育については、主に各学部が学部の専門性や学位授与の方針に応じて個別提供している。また、教務機構(共通教育センター)等がそれを補完する形で、スタディスキルや情報スキル・倫理等に関する基礎教育を実施している。しかし、これらは各部局が抱える課題等に対応して提供されているものの、全学的見地からの検討・調整は行えていない。ついては、教務委員会等での全学的な課題に関する議論を通じて、その洗い出しと論点整理を行い、意見が集約できる場合には、新たな施策の立案と実施に向けた調整を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

関西学院大学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的や卒業時に学部の区別なく共通して身につけておくべき知識・能力と学生像に加え、各学部の学位授与方針に照らして、現状提供されている初年次教育の内容・規模の適切性、課題等に関する全学的な議論を行い、その洗い出しと論点整理を2021年に向けて行っていくことを通じて、本学において提供されるべき科目内容、授業形態、規模等を検討する。  
この作業を通じて、意見集約が可能である場合は、次の展開として、実施施策、科目等の検討・立案を行っていく。

※↑上記の目標を設定した背景について記述してください。

本学では、初年次教育については、主に各学部が学部の専門性や学位授与の方針に応じて個別提供している。また、教務機構(共通教育センター)等がそれを補完する形で、スタディスキルや情報スキル・倫理等に関する基礎教育を実施している。しかし、これらは各部局が抱える課題等に対応して提供されているものの、全学的見地からの検討・調整は行えていない。  
意見集約が困難であることが見込まれたため、今までこの議論を正式な会議体では行ってきたが、まずは意識や課題の共有を兼ねた全学的議論を行う必要があるため、上記のような目標を設定した。

2. 達成度評価

評価指標	初年次教育に関する全学的な議論を経て、全学的見地からの新たな施策の立案・実施に至る状況を評価指標とする。	評価尺度	A : 新たな施策の実施 B : 新たな施策の検討・立案 C : 全学的な意見の集約 D : 全学的な議論の実施	変更有無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>	有・無

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2016年度 (計画策定時)			D	D	C	C	B	A	
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> D	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> D					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 計画策定が2016年度 からのため数値実績 はなし		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> D					

【2016年度の進捗状況について】

現時点では、全学的な議論は全くできていないため、具体的な行動計画を記載することはできない。今後、各学部が現在取り組んでいる内容、それらを踏まえた課題点などについて、FD部会等での議論、意見交換を行った上で、必要な施策を検討、実施することとする。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→	はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>		
①理由:		
②今後必要な取組み:		

＜評価専門委員会・第三者評価結果＞ 2017年2月6日公示

- ・初年次教育については、具体的な行動計画の策定に至っていないようですが、高大接続という観点だけではなく、高校教育と大学教育の違いを新入生に理解させ、大学教育のイニシエーションとして意味のある教育内容を構築することが重要です。(A)
- ・全学的な検討を行うことは、各学部での検討を促すものとして評価できます。(B)
- ・関学が「学部の区別なく共通して卒業時に身に付けておくべき知識・能力」と関連する、大変、重要な課題設定だと思われます。このような議論なくして、ハンズオン・ラーニングの体系などは進められないと考えられますので、ぜひ積極的な検討の推進を求めたいと思います。(C)
- ・各学部の抱える課題の見える化なども取り組んでいるのであれば、ひとつの進捗になるのではないかと。(D)
- ・新たに全学的議論を始めたことは評価されますが、今後、スピード感をもって進めることが期待されます。(E)
- ・初年時教育の重要性に鑑みれば、現行の目標値の前倒し実施が期待されます。(F)
- ・初年次教育のより早い全学的見地からの検討、調整を進めることが必要と思われます。(G)
- ・具体的な取り組みが今後期待されます。(H)

主管部局	教務機構 (高等教育推進センター)	担当部局	教務機構 (高等教育推進センター)
------	----------------------	------	----------------------

【(3)質保証のための施策:①FDの充実】

(タイトル)  
Faculty Development (FD) の充実

(狙い内容)  
授業だけでなく、学生支援その他を含め、本学教育の充実を目指す。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

センターが2015年度に策定したFD・SDプログラムの体系化に沿ったプログラムを実施し、また各学部で実施しているFD活動について情報収集・発信を行うことで、本学のFD・SDの取り組みを充実させる。

<変更時記入欄>

センターが2015年度に策定したFD・SDプログラムの体系化に沿ったプログラムを実施し、また各学部で実施しているFD活動について情報収集・発信を行うことで、本学のFDの取り組みを充実させる。

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

「SDの充実」については、別途帳票を作成したため。

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、充実したFD・SDプログラムを実施しているか。	評価尺度	A : 計画通りにプログラム検証を行っている。	有無
	<変更時記入欄>		B : プログラムの検証・見直しを行っていない。	
	開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、充実したFDプログラムを実施しているか。		C : D : プログラムを実施できていない。	
			<変更時記入欄>	
			A : 体系化は整備済みであり、プログラムの検証・見直しも実施済	(有)無
			B : 体系化は整備済みであるが、プログラムの検証・見直しが未実施	
			C : プログラムは実施済みであるが、体系化が未整備	
			D : プログラムが未実施	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度(計画策定時)		プログラムの体系化策定 プログラム実施へ着手	—	—	A プログラムの 検証・見直し	—	—	A プログラムの 検証・見直し	有無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> B	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> B					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> プログラム体系策定・ 計画に基づいた プログラムを実施		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 計画に基づいた プログラムを実施					

【2016年度の進捗状況について】

2015年度に策定したプログラム体系に基づいて、講演会・ワークショップなどを実施している。具体的には、FD講演会「デジタルネイティブ世代への教育方法を考える」、新任教員研修、ワークショップ「TurningPointを利用したアクティブ・ラーニングのすすめ」「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』B」、「アクティブ・ラーニングの実践～LUNAにおけるWebレスポンスの活用」、「魅力的な授業を設計するインストラクショナルデザインの原則」、FD研修「内部質保証の意義とシラバスの実質化」、「ルーブリックを使った評価とその効果」を実施した。今後、教員の自覚感を高めるような取り組みも検討が必要である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ (はい)・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

[http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe\\_m\\_000149.html](http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe_m_000149.html)  
[http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe\\_003629.html](http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe_003629.html)  
[http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe\\_003630.html](http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe_003630.html)

**<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示**

- ・SD・FDについては、現在は別々に行われていますが、教職協働という観点から考えると、可能な限り一体的に共同して行うことを推めます。(A)  
※(3)②「SDの充実」の第三者評価(案)のコメントと重複
- ・BとALが存在しない評価尺度は意味がないのではないのでしょうか。実施回数が必要数を確保できているのであれば、参加者数や参加者の評価を尺度にしてはどうでしょうか。(B)
- ・FDに関して意欲的に活動が進められていると評価できると思います。今後は、FDの活動の対象者が一部の教員に限定されることのないよう、活動の広がりなども意識していくことが求められます。(C)
- ・教員の自覚感を高める取り組みの検討とあるが、より強いトップダウンのメッセージがないとなかなか自覚を促すのは難しいのではないかと。FDをどうしたら充実するのか一歩踏み込んだ検討を期待したい。(D)
- ・評価指標、評価尺度の達成状況は良好です。今後は、FDの内容の充実度を指標にすることも検討されてはどうでしょうか。(E)
- ・「教員の自覚感を高める取り組み」の評価指標の策定の必要がないかの検討が期待されます。(F)
- ・2017年度から、SDが教員も対象に義務化されることから、例えばハラスメント防止や研究倫理等について、全学的なSDプログラムを構築されることが期待されます。(H)

主管部局	人事部	担当部局	人事部
			教務機構 (高等教育推進センター)
			学長室
			情報環境機構

**【(3) 質保証のための施策: ②SDの充実】**

(タイトル)  
Staff Development (SD)の充実

(狙い内容)  
職員力、教学マネジメント力を高めることにより、教育・研究の質の向上を図る。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**

センターが2015年度に策定したFD・SDプログラムの体系化に沿ったプログラムを実施し、また各学部で実施しているFD活動について情報収集・発信を行うことで、本学のFD・SDの取り組みを充実させる。

**<変更時記入欄>**

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員(教員を含む)に対し必要な知識及び技能を習得させるための体系化したプログラムを実施し、その能力及び資質を向上させる。また、高等教育推進センターで実施するSDプログラムについては、学外者も参加するプログラムを多く実施していることから、SD活動について情報収集・発信を行うことで、SDの取り組みを充実させる。

**<変更理由記入欄: 2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>**

大学設置基準の改正により、SDの義務化が必須となった。今回の設置基準で求められるのは、教育研究の質の向上や3ポリシーに基づく学生育成への職員の関与を深め、教育の質向上を作り出す職員力、教学マネジメント力が必要となるため、SDの充実のみで新たに目標設定を行うこととしたもの。

**2. 達成度評価**

評価指標	開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、充実したFD・SDプログラムを実施しているか。	評価尺度	A: 計画通りにプログラム検証を行っている。 B: プログラムの検証・見直しを行っていない。 C: D: プログラムを実施できていない。	変更有無  <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	<変更時記入欄> 開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、計画されたとおりにSDプログラムを実施しているか。		<変更時記入欄> A: 計画通りにプログラムが実施できており、プログラムの検証・見直しを行っている。 B: 計画通りにプログラムが実施できているが、プログラムの検証・見直しを行っていない。 C: プログラムの検証・見直しを行っているが、計画通りにプログラムが実施できていない。 D: 計画通りにプログラムが実施できておらず、プログラムの検証・見直しも行っていない。	

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		プログラムの体系化策定 プログラム実施へ着手	—	—	A プログラムの 実施・検証・見直し	—	—	A プログラムの 実施・検証・見直し	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> B	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> B					
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 職員研修の見直しにより、 追加プログラムを実施		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 高等教育と連携を図 り、SDプログラムの 検討、実施を推進					

**【2016年度の進捗状況について】**

職員研修体系においては、経営戦略研究科開講の「大学運営」受講により能力開発を行い、8名の受講があった。また職員管理職に対して、人事部、高等教育研究センターが共催した研修会を開催するなど、プログラムは着実に実施できつつある。SDについては、人事部、高等教育研究センターが連動して動いていく必要があるが、プログラム構築・見直しを連携するまでは至っていない。大学執行部のSDについては「大学運営」を利用すること等、今後検討する。

**<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>**

**2016年度の取組み状況の確認**

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

**<上記で「いいえ」を選んだ場合>**

- ①理由: SDの義務化等に伴い、FD・SDを一つの目標とするのではなく、SDのみで単独の目標として設定し直す必要があったため
- ②今後必要な取組み: 職員(教員を含む)に対し必要な知識及び技能を習得させるための体系化したプログラムを作成し、実施する。

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ SD・FDについては、現在は別々に行われていますが、教職協働という観点から考えると、可能な限り一体的に共同して行うことを推めます。(A)※(3)①「FDの充実」の第三者評価(案)のコメントと重複
- ・ SDの充実などは国全体での議論にもなっているところであり、単に授業を履修するというだけではなく、体系的な研修プログラムなどを検討いただきたい。(D)
- ・ 意欲的に取り組んでいます。評価尺度については、SDの内容の充実度についても検討されてはどうでしょうか。また、人事部と高等教育推進センターが連携した職員育成トータルシステムは、前向きに進めることが望まれます。(E)
- ・ 大学の将来においてSDは重要なポイントとなるといえ、職員がどれだけ学部・研究科を含む各部局での教育・研究施策に関与できているかが重要であり、そのための評価指標の設定が期待されます。(F)
- ・ 教員も対象としたSDが義務化されることから、その内容の充実が期待されます。(H)
- ・ SD義務化に向けて積極的に人事制度を見直している点は大変評価できます。(I)
- ・ 達成度評価について、より適切な評価指標の検討が求められます。(J)

主管部局	教務機構 (高等教育推進センター)	担当部局	教務機構 (高等教育推進センター)
------	----------------------	------	----------------------

【(3)質保証のための施策:③学習者支援システム促進】

(タイトル)  
Learning Management System (LMS) の利用促進

(狙い内容)  
教授者—学習者支援システムであるLMSは、2010年の導入後、普及という点では、専任教員の7割、学生の9割以上が利用する状況となったが、より利用を拡大・深化させることを目指す。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

大学の開講科目の50%以上で利用されている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	大学の開講科目に対して、「お知らせ・教材・掲示板など」に教材や記事が掲載されている科目の比率	評価尺度	A : 50%以上 B : 40%以上50%未満 C : 30%以上40%未満 D : 30%未満	有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : B : C : D :	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度 (計画策定時)		B 40.4%(2014年度)				B 45%		A 50%	有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> B	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標>					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 43.8%(2015年度)		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 43.8%					

【2016年度の進捗状況について】

利用率として、毎月の利用状況からは、前年と同程度の教員が利用しており、2015年度同様の利用が見込まれる。平成25年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「高等養育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究」によると、本学と同様、全学導入している498機関において、LMSを利用している授業の割合が50%以上の機関はわずか23機関(4.6%)であり、本学で設定している50%という水準はトップカテゴリーのレベルの数値である。また、周知という点に関しては、毎年利用者向けハンドブックを更新・発行しており、全教員および新入生全員に配布している。そのほか、原則授業開始前に開催している新任教員研修においてLMSの講習を実施し、着任後すぐに利用をできるように努めている。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

[http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe\\_004200.html](http://www.kwansei.ac.jp/cerphe/cerphe_004200.html)

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ LMSの効果の測定、効果の向上施策を図ることが期待されます。(B)
- ・ LMSの活用が教員、学生ともに、進んでいる点は評価されます。但し、開講科目ベースで現状の活用状況が43.8%は決して高いと言えない数値であり、低水準の全国平均に引き上げられることなく、高いレベルでの活用をさらに追求していただきたいと考えます。(C)
- ・ 高い実績からさらに上昇傾向がみられ、大いに評価できる。(D)
- ・ LMSの利活用が、他大学に先駆けて進んでいます。評価尺度については既に目標に達しつつあり、今後は、その内容が課題ではないでしょうか。(E)
- ・ LMSの利用には、利用のレベルと頻度があるといえ、利用のレベルと頻度についての評価指標を設定し、より高次の利用と利用頻度の引き上げのための方策の検討が期待されます。(F)
- ・ 達成度評価の評価尺度はAで50%となっていますが、LMSの性格上、Aで95%以上とするなど、より高い目標の設定が求められます。(J)

主管部局	教務機構 (高等教育推進センター)	担当部局	教務機構 (高等教育推進センター) 総合企画部
------	----------------------	------	-------------------------------

【(3) 質保証のための施策: ④ 教学IR機能の充実】

(タイトル)  
教学IR機能の充実

(狙い内容)  
学生の学生調査・卒業生調査を設計・実施した上で学習成果測定の指標を開発・分析し、世界市民として活躍するために必要な知識・技能についてフィードバックを行い、教育プログラムへ還元することで、高い資質、能力を保証する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

「関西学院大学IRデータに係る管理・運用に関するガイドライン」を定め、本格的にシステムを稼働する。システムの稼働によりデータ集計・統計処理、データ可視化、探索的分析が行われ、客観的データに基づく学修の質保証が行われている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄: 2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	エビデンスに基づいた施策の検討・実施ができています	評価尺度	A : できている	有・無
	<変更時記入欄>		D : できていない	
			<変更時記入欄>	
			A :	
			B :	
			C :	
			D :	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度 (計画策定時)				ガイドラインの策定	仮運用開始	仮運用状況の検証と見直し		本運用開始に向けてのシステム最終調整	有・無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> D	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					
	見込・実績・目標 (値又は状況)	<実績> できていない		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> できていない					

【2016年度の進捗状況について】

現在は、データの収集および蓄積を行っており、試行的な分析に取り組み始めているという状況である。最終的な運用体制の速やかな構築という観点から、新規行動計画として、「IR担当部署の設置」を追加し、体制整備に向けた検討を開始した結果、2017年度より高等教育推進センターをIR担当部局として改組することとなった。2017年度以降、データ利用に関する諸規定の整備を行うとともに、実施主体である学部等と協働の上、エビデンスに基づいた施策の検討・実施を進める。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由: 人員体制が整っていない。
- ②今後必要な取組み: 人員体制の強化が不可欠。あわせて、本学におけるIR推進体制、IR担当部局を明確にすることが必要。

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 関西学院の規模の大学であれば、IR担当部署の設置は急務ではないでしょうか。(B)
- ・ IR推進体制の設置、強化は他大学でも重要な課題として注目されており、今後の大学経営の基盤として、検討の推進が期待されます。(C)
- ・ エビデンスに基づいた施策の検討・実施について、もう少しブレークダウンした評価尺度があるといいと思う。(D)

主管部局	教務機構 (高等教育推進センター)	担当部局	教務機構 (高等教育推進センター)
------	----------------------	------	----------------------

【(3) 質保証のための施策: ⑤ポートフォリオシステムの開発】

(タイトル)  
ポートフォリオシステムの開発

(狙い内容)  
ポートフォリオを全学的なものへと進化・発展させ、学生の学修行動の振り返りを促進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

全学的なポートフォリオシステムが構築され、全学生が学修行動の振り返りを行うことにより主体的な学びが促進されている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄: 2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	全学的ポートフォリオの本運用に向けた稼働状況	評価尺度	A: 全学的ポートフォリオ本運用モデル完成 B: 全学的ポートフォリオ仮運用開始 C: 全学的ポートフォリオの開発 D: 全学的ポートフォリオの開発準備	有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度 (計画策定時)			C 全学的 ポートフォリオの開発	B 全学的ポートフォ リオ仮運用開始		A 全学的ポートフォ リオ本運用モデル 完成			有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> C	実績	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> C					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 基本設計完了		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 詳細設計完了・ システム開発中					

【2016年度の進捗状況について】

ポートフォリオの開発は、スケジュール通り進んでおり、計画通り、2017年4月に稼働予定である。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:  
②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ポートフォリオには、ラーニング、ティーチング、アカデミックの少なくとも三種があるようですが、どれを指すのか不明です。明確にすることが求められます。(B)
- ・ポートフォリオの開発、運用も他大学でも注目されている課題であり、2017年4月からの仮運用開始以降は、学生の学修行動の振り返りの推進を具体的にモニタリングしていくことが求められます。(C)
- ・ポートフォリオの運用に向けて、作業が着実に進んでおり、早期の充実が期待されます。(E)
- ・全学的ポートフォリオ本運用モデル完成後の目標設定の必要がないかの検討が期待されます。(F)
- ・全学ポートフォリオの開発が予定通りに進んでいることは、望ましいと思います。(G)
- ・実質的な運用が期待されます。(J)

主管部局	教務機構 (高等教育推進センター) (共通教育センター)	担当部局	教務機構 (高等教育推進センター) (共通教育センター)
------	------------------------------------	------	------------------------------------

【(3)質保証のための施策:⑥学修成果測定、把握、指標設定】

(タイトル)  
学修行動・成果に関する調査の実施体制の構築

(狙い内容)  
調査の実施を通じて、学生の学修行動や成果を把握し、3ポリシーをはじめとする本学で設定した指標の検証を行う環境を構築する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

学修成果が全学的な調査により測定され、各科目提供部署でその成果を把握することができる。科目提供部署は調査結果を用いて、それぞれの目標の達成状況を検証し、カリキュラムの見直し等3ポリシーの見直しに活用している。

※↑上記の目標を設定した背景について記述してください。

「大学において育成すべき力を学生が確実に身に付けるためには、大学教育において「教員が何を教えるか」よりも「学生が何を身に付けたか」を重視し、学生の学修成果の把握・評価を推進することが必要である」と中央教育審議会答申(\*)に示されているように、本学の教育力向上や質保証のためには、学生の学修成果を測定・把握をすることが必要であるから。  
\*「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(2014.12.22)

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	本調査により、学修成果を測定・把握できる体制を構築する	評価尺度	A : 調査結果を提供できる体制を構築 B : 全学部で調査が実施できている C : 全学で調査概要の検討される D : センター内で調査概要の検討される	有・無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2016年度 (計画策定時)			C	B	B	B	B	A	有・無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> -	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> C						
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> -	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 教務委員会で 検討中						

【2016年度の進捗状況について】

2016年5月より学修行動調査の導入について、FD部会で説明を行い、各学部へヒアリングを実施した。ヒアリング結果をもとに、現在実施している授業調査と融合させる形での実施を目指してFD部会、教務委員会で検討を行っている。  
なお、「ルーブリックの導入」については、現在検討中である。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・今回、最も注目している(1)①と(3)⑥に関しては、特筆すべき進捗が見られないのは、些か気になります。  
※(1)①「授業外学習時間の増加」の第三者評価(案)のコメントと重複
- ・学修成果をどのような指標で測定していくかは、3ポリシーに基づく教育のPDCAサイクルを運用する上での一つの肝となると考えられるため、全学的な理解を得ながらの検討が求められます。(C)
- ・学生の学修行動、学習成果の測定・把握、指標の開発は、かなり困難な作業ですが、今後の進展が期待されます。(E)
- ・全学で調査概要が検討され、FD部会で懇談されたということは、好ましいことと思います。(G)